

別紙様式 3

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号に基づく随意契約に係る情報の公開（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格者が1の場合の記載事項	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年				公益法人区分	国所管、都道府県管区分						
1 新庄山災害復旧工事 (広島県広島市西区 新庄山国有林) H27.11.27~H28.3.15 (土木一式工事(山腹工))	分任支出負担 行為担当官 広島森林管理 署長 富田 幸一	広島県広島市 中区吉島東 3-2-51	平成27年11月26日	株式会社 日浦組	広島県廿 日市市津 田1029	会計法第 29条の3 第4項(緊急 随意契約)	当地は平成26年8月の広島市での土石流発生により、直下の施設が被災し、加えて入り込み者の多い個所であることから、早期復旧が必要な個所である。 しかしながら、工事の設計に際し、資材搬入路の線形の決定に必要な地元調整が難航し、相当の期間を要した。 この地元調整が完了した段階で、早期に事業への着手を行うため緊急の随意契約とした。	-	H28 年度	116,325,720	107,784,000	92.6%	-	-	0	0	1	0	業務実績、 実務経 験者の 在籍等	-